

40年超原発 再稼働へ

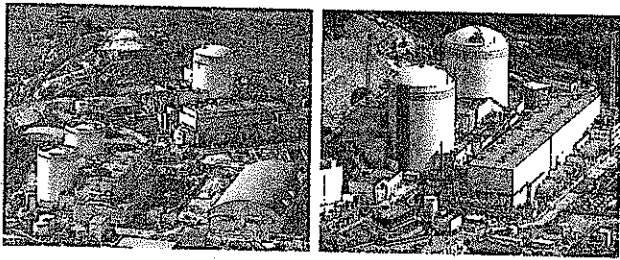
国内初 福井知事同意

高浜・美浜

川内も運転延長検討

運転開始から40年を超える関西電力の老朽原発3基について、立地する福井県の杉本達治知事は28日、県庁で記者会見し、再稼働に同意すると表明した。東京電力福島第一原発事故後、原発の運転が原則40年とされた後に全国で初めて、老朽原発が再稼働する。

▼2面＝懸念棚上げ、9面＝経費厳しい、28面＝課題の先送り



④高浜原発1、2号機
⑤美浜原発3号機(奥)
いずれも本社へりから



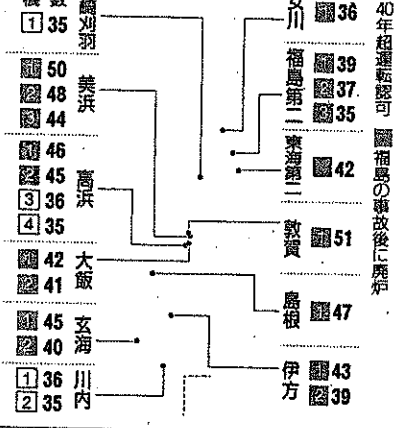
全国では廃炉が決まった原発を除き、他に計5基が5年以内に運転40年を迎える。このうち川内原発1、2号機(鹿児島県薩摩川内市)について九州電力は28日、40年超の運転延長に向けた検討に入ったと発表した。

杉本知事は会見で、「安全確保、立地地域の理解と

同意、地域の恒久的福祉の実現」という県の原子力行政(高浜町)と美浜3号機

稼働開始から35年を超える原発の現状

福島第一の6基は除く。4月28日現在。日本原子力産業協会など調べ



原発の40年ルール
東京電力福島第一原発事故を受けて2013年7月に施行された改正原子炉等規制法では、原発の運転期間を原則40年までと定めている。さらに、自然災害への備えの強化や過酷事故対策を義務づけた新規制基準に適合すれば、1回だけ最長20年間までの延長を認める「例外」規定も盛り込まれている。

三原則に照らし、総合的に勘案して再稼働に同意する」と説明。「不安の声があると十分承知している」と言及し、「事業者には一層きめ細かに点検や安全対策をし、徹底して安全運転を心がけていただきたい」と話した。

杉本知事が再稼働に同意したのは関電高浜1、2号機(高浜町)と美浜3号機

(美浜町)。運転開始から44〜46年になる。再稼働には地元首長、議会の同意が必要とされ、3基については高浜、美浜両町が2月までに同意し、福井県議会が4月23日に容認している。

関電は再稼働工程の検討に入る。3基とも福島第一原発事故の前後から止まっており、10年ぶりの再稼働になる。

原子力規制委員会の新規制基準で設置が求められるテロ対策施設について、関電は4月22日、高浜1、2

号機は期限の6月9日に完成が間に合わない」と発表した。美浜3号機も設置期限が10月に迫っており、3基の再稼働は短期間にとどまる可能性が高い。

福井県は関電に対し、県内の原発にたまる使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外候補地を示すよう求めてきた。関電は2月、電力大手各社で青森県むつ市の施設を共同利用する案への参画に言及したが、むつ市は強く反発。2月県議会でも杉本知事は再稼働の議論を求めたが、県議会側はむつ案

への疑問を示した。県外候補地の提示を再稼働議論の「前提」としていた杉本知事は、再稼働同意と中間貯蔵施設の議論を別に行う姿勢に転換。経済産業省は4月、老朽原発再稼働について「原発につき最大25億円、計50億円の新たな交付金を支払う支援策を県に提示していた。

関電の3基の他に日本原子力発電東海第一原発(茨城県東海村)が規制委から20年延長の認可を受けたが、再稼働のめどは立っていない。(小田健司)

時刻

原発延命 懸念棚上げ

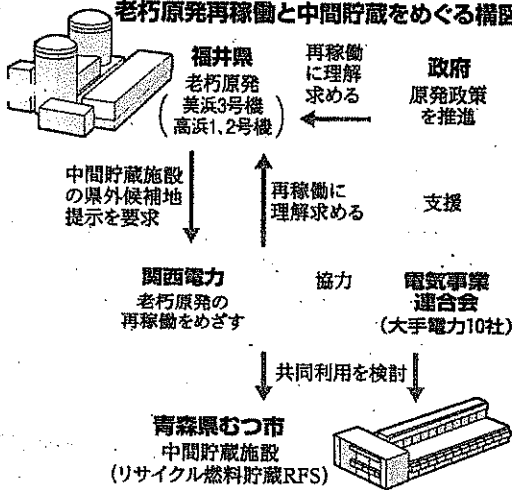
福井知事、貯蔵議論を切り離し

運転40年を超える老朽原発の再稼働に、福井県知事が同意した。「温室効果ガス削減」を旗印にする国が地元へ交付金を示し、議論は深まることなく進んだ。運転開始から年数が経つ原発は各地にある。使用済み核燃料の行き先や安全性への懸念を棚上げにし、原発は長寿命化に向かう。

「関電の覚悟があり、国も主体的に取り組み。一定の状況になったのでないか」。杉本達治知事は28日の会見で、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外候補地について問われ、こう答えた。

中間貯蔵施設と老朽原発再稼働を切り離すこと、新たな交付金。この二つが福井の議論を前に進めた。核燃料サイクルが実現せず、県内の原発に使用済み

老朽原発再稼働と中間貯蔵をめぐる構図



核燃料サイクルの事実上破綻で、中間貯蔵場所が必要

は「むつは核のゴミ捨て場ではない」と反発。案は棚上げになった。年明け、国が動いた。経済産業省資源エネルギー庁の担当者らが、正月三日のうちに何らかの形で福井入りした。「仕切り直してきなさいか」。ある自民党議員は、エネ庁の担当者の意図をこうくみ取った。県の関係者は「国は必死になっている」と感じた。

2月、保坂伸・エネ庁長官が関電の森本孝社長と共に県庁を訪れた。杉本知事との会談には堀山弘志経産相もリモートで参加。保坂相もリモートで参加。保坂相もリモートで参加。保坂相もリモートで参加。

「再稼働への理解が示されたことは非常に重要」。堀山弘志・経済産業相は28日、こう話した。40年超原発の再稼働は、2050年に二酸化炭素(CO₂)排出ゼロを掲げる政府には重要な。菅政権

政府 脱炭素の足がかり 業界 再稼働の先例期待

「再稼働への理解が示されたことは非常に重要」。堀山弘志・経済産業相は28日、こう話した。40年超原発の再稼働は、2050年に二酸化炭素(CO₂)排出ゼロを掲げる政府には重要な。菅政権

は「むつは核のゴミ捨て場ではない」と反発。案は棚上げになった。年明け、国が動いた。経済産業省資源エネルギー庁の担当者らが、正月三日のうちに何らかの形で福井入りした。「仕切り直してきなさいか」。ある自民党議員は、エネ庁の担当者の意図をこうくみ取った。県の関係者は「国は必死になっている」と感じた。

原則40年 例外のはずの延長

東京電力福島第一原発事故後に改正された原子炉等規制法では、運転期間を原則40年と定めた。その上で、新規制基準への適合を保障する場合に限り、最長20年の延長を認めてきた。改正時の国会での議論では、政府が延長について「極めて例外的なケースに限られる」と説明。与野党の合意で決まった40年ルールについて、原子力規制委員会は「政策判断であり、意見を述べるべき事柄ではない」との立場だ。一方、電力会社側は、経済産業省の会議などで、運転停止中の期間を40年からのぞく検討を要求。米国で80年運転が認められたことなどを引き合いに、さらなる延長をうかがう。

「再稼働への理解が示されたことは非常に重要」。堀山弘志・経済産業相は28日、こう話した。40年超原発の再稼働は、2050年に二酸化炭素(CO₂)排出ゼロを掲げる政府には重要な。菅政権

（加茂謙吾、栗林史子、北川 一方の関電は7基あるうちの4基が再稼働済みだが、一部は定期検査が長期化。運転実績の指標の一つ「設備利用率」は、20年度は約28%にとどまる。11年以降、安全対策費は累計1兆円超。「動かせるものは動かしたい」（幹部）。ただ高浜1、2号機は原子力発電所の設置が期限に間に合わない。営業運転まではたどりつけない可能性も。関電幹部の一人は「原発は従来のように予定通りいくものではなくなくなった」と漏らす。